

2025年7月7日

事業変革のDX推進戦略

株式会社フジサキ

代表取締役 藤崎 信男

岩手県北上市を拠点とする当社は、長年にわたり地域に密着し、一般企業から自治体、個人事業主、そして一般消費者まで、幅広いお客様の印刷ニーズにきめ細かく対応してまいりました。

近年、デジタル技術の著しい進化は、印刷業界のビジネス環境に大きな変化をもたらし、印刷市場は縮小傾向にあります。この厳しい状況下で、持続的な成長と企業の存続を図るためには、従来の印刷事業に留まらず、お客様や社会の多様な情報発信ニーズに応える総合情報発信事業への大胆なシフトが不可欠です。この変化を新たなビジネスチャンスと捉え、当社はデジタル化への対応を加速させ、事業の変革を推進するDX戦略を策定しました。本戦略は、当社の持続的成長と企業価値向上の実現のため、意志決定機関である取締役会の決定に基づき、全社を挙げて推進してまいります。

1. 経営ビジョンとその戦略

株式会社フジサキは、創業以来培ってきた印刷技術とお客様との信頼関係を基盤に、デジタル技術を積極的に活用し、地域社会のニーズに応える総合情報発信企業として持続的な成長を目指します。

今後もお客様のニーズや社会の変化に積極的に取り組み、企業価値の向上を図るため、デジタル技術を活用した以下の取り組みを推進します。

(1) データとデジタル技術を活用した業務の見直しと拡充

チラシ、広報誌、パンフレットといった従来の印刷業務に加え、デジタルサイネージ、動画制作、HP制作といったデジタルコンテンツ制作の強化を図ります。これにより、お客様へ紙媒体以外の多様な情報発信ニーズに迅速かつ高品質に応えられる体制を構築します。

(2) デジタル技術を社内に浸透させるための習得方法、人材の確保及び育成

デジタル技術を全社的に浸透させるため、社内教育プログラムや研修を強化します。特に、動画編集、Webデザイン、デジタルマーケティングに関するスキルを持つ人材の採用・育成に注力し、組織全体のデジタル能力を高めます。社内でのOJTに加え、外部専門家による研修なども積極的に活用し、従業員一人ひとりのスキルアップを支援します。

(3) 実技術を活かした新たなビジネスモデルの創出

従来の印刷技術とデジタル技術を融合させることで、新しいビジネスモデルを構築します。例えば、印刷物と連携したQRコードからの動画コンテンツ配信、AR(拡張現実)技術を活用したインタラクティブな印刷物の提供、地域の中小企業向けのデジタルプロモーション支援など、既存の枠にとらわれない新たな価値創造を目指します。これにより、競合他社との差異性を高め、さらなる成長を目指します。

2. 戦略推進のための体制、組織及び人材育成

上記ビジョンを達成していくための体制として、制作部を中心に営業部門や経営支援など、実際のデジタル案件の受注を通じて OJT を強化します。これに加え、外部研修も積極的に活用し、デジタルコンテンツ制作スキル、IT スキル、データ分析スキルの習得を進め、人材の充実化を図ってまいります。特に、動画編集ソフトウェアや WEB 制作ツールの操作習熟、デジタルマーケティングの基礎知識の習得に注力します。

3. IT システム、デジタル技術活用環境の整備

上記 DX 推進の実現のため、当面以下の設備投資を計画します。これらの投資は単なる IT 化に留まらず、効率化はもちろん、業務プロセスやデータ管理の一貫性と改善を通じて、多岐にわたる課題解決に貢献するものです。

(1) デジタルコンテンツ制作環境の強化

高品質なデジタルコンテンツを効率的に制作するため、高解像度動画編集に対応した高性能ワークステーション、プロフェッショナル向けデザインソフトウェア、そしてデジタルサイネージコンテンツ管理システムの導入を予定しています。これにより、お客様の多様な情報発信ニーズに応えられる、盤石な制作体制を築きます。

(2) 自社 Web サイトの刷新と活用

自社 Web サイトを刷新し、デジタルコンテンツ制作能力のショーケースとして活用します。これは人材育成の一環でもあり、動画コンテンツやデジタルサイネージの実例を掲載する見本サイトとして構築します。さらに、印刷物と連携した QR コードからの動画コンテンツ配信や、AR（拡張現実）技術を活用したインタラクティブな印刷物のモデル提案など、先進的なデジタルソリューションのデモンストレーションも行い、新たなビジネス機会の創出を目指します。

4. 戦略推進のための管理体制と運営

DX 戦略の達成状況の指標として、以下の目標を設定します。

- デジタルサイネージ関連の受注を 3 年後、月 6 件（年間 72 件） 目標とします。
- HP 制作などの WEB コンテンツ関連受注を 2 年後、月 5 件（年間 60 件） 目標とします。
- その他、印刷と動画コンテンツ配信連携などの案件を 2 年後、月 1 件 の受注を目指します。

(1) これらの目標達成に向け、まずは既存の印刷関連の取引先に対して積極的にデジタルコンテンツの提案を行い、案件を段階的に目標に向け拡大していきます。

(2) 管理体制および運営として、実務執行総括責任者に代表取締役を配置し、実務は、制作部を中心に、営業部、営業支援も加えた DX 推進チームを編成、各目標の達成状況を定期的にモニタリングします。

(3) 案件受注状況は、月次会議等で全社的に共有し、目標達成に向けた課題を早期に把握・解決します。この共有の場は、単なる進捗確認に留まらず、成功事例やノウハウを共有することで、

従業員全体のデジタルスキル向上と、デジタルコンテンツ制作における生産性向上に繋がります。

5. その他

当社は、DX 推進を確固たるものにするため、以下の取り組みを進めます。

(1) セキュリティ体制の強化と外部認証の取得

「セキュリティ自己対策宣言（一つ星）」及び「セキュリティ自己対策宣言（二つ星）」の取得を目指し、情報セキュリティ対策を徹底します。

(2) 定期的なセキュリティ監査の実施

内部での定期的なセキュリティ監査を実施し、システムの脆弱性やセキュリティリスクを継続的に評価・改善します

(3) 従業員へのセキュリティ教育の徹底

全従業員に対し、情報セキュリティに関する定期的な研修や啓発活動を実施し、セキュリティ意識の向上と最新の脅威への対応能力を強化します。

(4) DX 認定制度への挑戦と継続的な推進

経済産業省が定める「DX 認定制度」に積極的にチャレンジし、デジタル技術の活用をさらに強化することで、企業としての変革を加速させます。

(5) 地域社会への貢献と新たな市場開拓

長年培ってきた地域との連携を深め、地域の中小企業や個人事業主の方々に対し、デジタルコンテンツを活用した情報発信のサポートを積極的に行います。これにより、顧客満足度の向上と新たな市場開拓を図り、当社および地域社会の持続的な成長に貢献してまいります。

以上